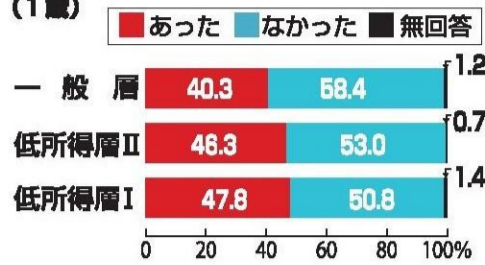


# 親の受診控え4割

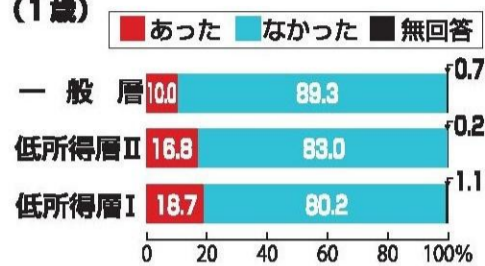
## 県未就学児調査 厳しい子育て環境

県は9日、小学校入学前の子どもを取り巻く環境が生活にどう影響しているか、1歳、5歳の保

保護者が受診できなかった経験 (1歳)



子どもを受診させられなかった経験 (1歳)



護者を対象に実施した未就学児調査の結果を発表した。保護者が病院に行くのを控える様子や、長時間労働など厳しい子育て状況が明らかになった。(26、27面に特集25、31面に関連) 世帯の手取り収入を世帯人数で調整した「等価可処分所得」が122万円未満を低所得層I、122万円～183万円未満を低所得層II、183万円以上を一般層と設定。1歳と5歳合計の低所得層Iは23.3%だ

った。県が16年度に実施した高校生調査は、今回とは異なり127万円を基準に2分類し、困窮世帯は29.3%だった。県は9日、高校生調査の詳細も報告した。

過去1年間に保護者自身が病院や歯医者に行けなかった経験を尋ねたところ、「あった」との回答は4割を超えた。子どもの受診控えは1歳全体が13.4%、5歳全体が20.2%だった。保護者が自身の受診を控えた理由は、低所得層Iでは「家計が苦しかった」を選んだ人が1歳、5歳とも5割を超えた。

低所得層ほど保育施設を利用していないが、「すぐにも通わせたい」と答えた割合は1歳の低所得層Iで45.7%に上り、預け先がなく困っている様子がうかがえる。保護者の労働状況は厳しく、父親の長時間労働が目立ち、母親が働いている割合は全国と比べて高いことも判明した。

調査はことし1月に実施。有効回答数は1歳が1929件、5歳が2800件だった。9日の記者会見では沖縄大の山野良一教授、島村聡准教授が結果を解説した。翁長雄志知事は「貧困の連鎖を断ち切り、次世代の沖縄を担う人材育成に取り組む」などとコメントを出した。